

## 学校体系におけるアーティキュレーションの実態と課題

### <研究リーダー>

島田 桂吾(学校教育高度化専攻学校開発政策コース)

### <研究協力者>

山下 絢(学校教育高度化専攻学校開発コース)

澤里 翼(学校教育高度化専攻学校開発コース)

大滝 世津子(総合教育科学専攻比較教育社会学コース)

森岡 さやか(総合教育科学専攻臨床心理学コース)

### <指導教官>

勝野 正章 准教授

# はじめに

---

◆目的と背景

◆分析課題

# 目的と背景

---

## [目的]

本研究の目的は、学校体系におけるアーティキュレーション (articulation) の実態と今後の課題を明らかにすることである。

## [背景]

(1) 政策的な関心の高まり

⇒自治体の取り組みの実態や課題を実証

(2) 研究蓄積の要請

⇒制度運営上の観点から分析

# 分析課題

---

1. アーティキュレーションをめぐる論点の整理
2. 就学前教育と小学校教育の接続に関する実態と課題←行政の視点から
3. 小学校教育と中学校教育の接続に関する実態と課題←教員の視点から

# 1. アーティキュレーションをめぐる論点

---

- ◆アーティキュレーションという概念
- ◆アーティキュレーションをめぐる2つの観点
- ◆新たな課題としての幼小・小中連携

# アーティキュレーションという概念

---

## 1. 起源

- ▶ アーティキュレーションへの関心は古くからあった。
- ▶ 20世紀初頭にjunior high school(JH) 設置
- ▶ 1926年NEAの単位調整委員会(Articulation Commission) がイヤーズブックで言及

## 2. 変遷

- ▶ 20世紀はじめ: 中等教育(特にJH)の拡大
- ▶ 60~70年代: JHへの批判, ミドルスクールの拡大  
→ 米国の中等教育制度を中心に展開

## 3. 近年の議論

- ▶ 現代: 米国の文脈を離れ, continuity, transition, transfer の問題と接続。教育改革との関連。

# アーティキュレーションをめぐる2つの観点

---

## 1. 社会的要請

- ▶ 当初から、公教育の拡大に伴う制度変更が議論を喚起してきた(Richardson1940)
- ▶ 日本のアーティキュレーションをめぐる議論の背景にも中等教育の急速な拡大があった(佐々木1978)

⇒ 政策や制度はどのような影響を与えるか

## 2. 発達論的要請

- ▶ 米国においてミドルスクールが普及した背景には、子どもの発達の時期とずれたJHに対する批判があった(安彦2004)
- ▶ 1971年中教審も「人間の発達過程に応じた学校体系の開発」を提案

⇒ 専門家の知見の蓄積が必要。  
どのような要因で専門家の意識や行動が変わるのか。

# 新たな課題としての幼小・小中連携

---

## 1. 地方分権

- ▶ 小1, 中1で指摘される学校不適應に対して, 市町村レベルでの対応が可能に
- ▶ 一方で政策・制度の研究は少ない状況

## 2. 就学前教育と小学校の接続

- ▶ 合同研修の必要性などが指摘されるが, カリキュラム研究が中心

## 3. 小学校と中学校の接続

- ▶ 実施からの月日が浅く実証研究の蓄積が不十分



行政職員／教員に着目した政策についての実証研究が必要

## 2. 就学前教育と小学校教育の連携における実態と課題—行政の視点から

---

- ◆ 目的
- ◆ 背景
- ◆ 分析結果
- ◆ 小括

# 2章の目的と背景

---

## [目的]

本章の目的は、就学前教育を担当する所管によって、指導的行政職が果たす役割はどのような相違が見られるのかを、インタビュー調査を基に、明らかにすることである。

## [背景]

1. 「幼保二元行政システム」
2. 地方自治体の就学前教育施設の所管の多様性

# 背景

## 1. 「幼保二元行政システム」(鳥光2005)

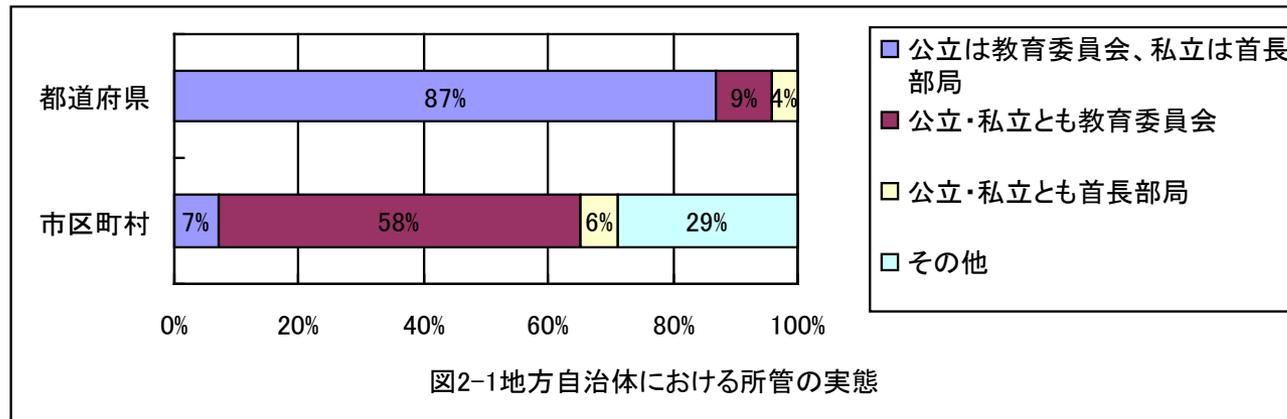
	保育所	幼稚園
(1)所管	(国)厚生労働省 (都道府県)知事局 (市町村)首長部局	(国)文部科学省 (都道府県)公立＝教育委員会 私立＝知事部局 (市町村)公立は教育委員会
(2)性格	児童福祉法に基づく児童福祉施設	学校教育法に基づく教育施設
(3)目的	日々保護者の委託をうけて保育に欠ける乳児 または幼児を保育する	幼児を保育し適当な環境を与えてその心身の発 達を助長する
(4)設置認可	(公立)都道府県知事への届出 (私立)都道府県知事の認可	(公立)都道府県知事の認可 (私立)都道府県知事の認可
(5)対象	保育に欠ける0歳児から就学前の乳幼児と児童	満3歳から就学前の幼児
(6)時間	1日8時間が原則	1日4時間が標準
(7)保育者	保育士	幼稚園教諭
(8)保育内容	厚生労働省児童家庭局長通知「保育所保育指 針」を参考に決定	文部科学大臣が公示する「幼稚園教育要領」に基 づく

(『保育白書2008』pp.72-73より筆者が作成)

# 背景 (cont.)

## 2. 地方自治体における就学前教育の所管

### ➤ 幼稚園の所管の多様性



(文部科学省『平成19年度幼児教育実態調査』より筆者が作成)

### ➤ 保育所の所管の多様性

⇒中央教育審議会の配布資料では、10自治体の事例のうち、教育委員会が保育所を所管する自治体が見られている

☆「首長部局型」と「教育委員会型」が存在する

# 分析課題

---

「首長部局型」と「教育委員会型」では…

- ① 幼保小連携事業にはどのような相違があるのか。
- ② 行政と私立幼稚園との関わり方にどのような相違があるのか。
- ③ 指導的行政職の政策形成への関わり方にはどのような相違があるのか。

# 対象の選択

---

## ◆ 「首長部局型」のケース：A市

[概要]

- 平成14年に幼稚園と保育所を首長部局へ一元化  
⇒教育委員会を学校教育に特化させた先進的事例
- 幼稚園教諭, 保育士の主任クラスを指導的主査として配置

[主なインタビュー調査対象]

- 幼稚園担当のY主査と保育所担当のH主査

## ◆ 「教育委員会型」のケース：B市

[概要]

- 平成15年に幼稚園と保育所を教育委員会へ一元化  
⇒子育て支援の窓口を教育委員会が所管した先進的事例
- 小学校の教員出身者を幼児教育指導主事として配置

[主なインタビュー調査対象]

- 教育長, 幼児教育指導主事のS指導主事

# ①幼保小連携事業について

---

## ◆ 「首長部局型」のケース：A市

[概要]

➤ 小学校区ごとに連携推進会を設置

[行政の関わり方]

H主査「行政の関わりは具体的にはないです。」

Y主査「どうしていこう、ということがないのが実情です。」

## ◆ 「教育委員会型」のケース：B市

[概要]

➤ 小学校区ごとに連携会議を設置

➤ 行政が担当者会議を主催し情報収集と理念浸透をはかる

[行政の関わり方]

S指導主事「小学校ってすごく忙しいので、担任が自分のクラスをするだけで精一杯。(だから)背中を押すんです。押さないと、忙しいので、どうしても日々の生活に流れてしまう」

## ②私立幼稚園との関わりについて

---

### ◆「首長部局型」のケース：A市

[概要]

- 就園奨励費関連事務のみ

[行政の関わり方]

H主査「私立幼稚園とはほとんどかかわりがない。」

「園の独自性を追求されてお見えなので、なかなか難しい。」

### ◆「教育委員会型」のケース：B市

[概要]

- 共通カリキュラムを実施。園訪問も行う。
- 校園所長会や研修会への参加

[行政の関わり方]

教育長「私立に入っていようが，公立にいようが，B市の子どもであり，B市のこれからを担う子どもになってもらいたいですから。」

### ③政策形成への関わりについて

---

#### ◆「首長部局型」のケース：A市

[概要]

- 現場の意見を行政に伝える
- 一般行政事務が業務の中心

[政策形成への関わり方]

H主査「訪問といいながら、指導という考え方をもっていなくて、行政に現場を知ってもらうことを思っている。」

「改めて公務員なんだなと認識が持てる感じです。」

#### ◆「教育委員会型」のケース：B市

[概要]

- 自治体の理念を現場に伝える
- 行政事務は行わない

[行政の関わり方]

S指導主事「アドバイスを受けるのは教育長しかいません。」

「一般行政事務は申し訳ないほど全然やらないです。」

## 2章の小括

### ◆A市(首長部局型)

#### ①幼保小連携事業

- 小学校区ごとに連携推進会を設置  
⇒学区の自主性に任せている  
＝行政は消極的な関わり方

#### ②私立幼稚園との関わり方

- 就園奨励費関係事務のみ  
＝行政と施設の相互交流なし

#### ③政策形成への関わり方

- 現場の意見を行政に伝える
- 行政事務が業務の中心

### ◆B市(教育委員会型)

#### ①幼保小連携事業

- 小学校区ごとに連携会議を設置
- 連携担当者会議で取り組みの情報を集約し、理念浸透をはかる  
＝行政は積極的な関わり方

#### ②私立幼稚園との関わり方

- 共通カリキュラムの実施
- 合同の校園所長会に参加  
＝行政と施設の相互交流あり

#### ③政策形成への関わり方

- 自治体の理念を現場へ伝える
- 行政事務は行わない

### 3. 小中一貫教育の実態と課題－教員の視点から

---

- ◆ 目的と背景
- ◆ 分析結果
- ◆ 小括

# 3章の目的と背景

---

## [目的]

本章の目的は、小中一貫教育の先駆けとなった品川区を事例として、2007年度に教員に対して行ったアンケート調査をもとに、小中一貫教育の実態と課題を明らかにすることである。

## [背景]

小中一貫教育を実際に経験している教員の意見を集約した経験的研究の必要性

※一部の教員の意見だけではなく、全体的な意見を集約している。

# 品川区における小中一貫教育

---

## [政策展開]

- ・2000年度：小中連携教育推進校を設定
  - ・2003年度：構造改革特区において小中一貫教育特区の申請
  - ・2006年度：品川区の全域で展開（全区展開）
- 「施設一体型一貫校」と「施設分離型連携校」の2つのタイプ

## [参考資料]

亀井浩明・監修，品川区立小中一貫校日野学園(2007)『小中一貫の学校づくり』教育出版

小川正人・編集代表，品川区教育政策研究会・編(2009)『検証 教育改革』教育出版

品川区教育委員会(2005)『品川区小中一貫教育要領』講談社

品川区教育委員会(2008a)『文部科学省「新教育システム開発プログラム」第二年次報告書【資料編】小学校  
中学校一貫教育の効果検証』

品川区教育委員会(2008b)『品川の教育改革 プラン21[第6版]』

若月秀夫・編著(2008a)『学校大改革 品川の挑戦—学校選択制・小中一貫教育などをどう実現したか』学事  
出版

若月秀夫・吉村潔・藤森克彦(2008b)『品川区の「教育改革」何がどう変わったのか』明治図書

# 校種別

表 3-2-1 校種別-分散分析および多重比較 (Bonferroni) の結果

質問項目		1: 小学校	2: 中学校	3: 小中一貫校	F 値	有意確率	多重比較
小中一貫教育政策の評価	・教育改革の方法として、品川区小中一貫教育は有効だと思いますか。	3.03	2.71	3.18	11.32	0.00	1>2, 3>2
	・義務教育9年間で4・3・2のまとまりで考えることは有効だと思いますか。	3.08	2.71	3.08	12.86	0.00	1>2, 3>2
	・小中一貫教育要領で、年間授業時間数を増やしていることは効果があると思いますか。	3.14	3.06	3.33	2.40	0.09	
小中一貫教育への参画	・小中一貫教育に関する自校の課題を把握していると思いますか。	3.48	3.38	3.77	6.80	0.00	3>1, 3>2
	・連携している学校の授業や生活指導の様子を把握しようとして努力していると思いますか。	3.49	3.61	3.91	9.19	0.00	3>1, 3>2
	・連携校に向いて、授業をしたり生活指導を行ったりしていますか。	2.77	3.10	3.50	17.35	0.00	2>1, 3>1, 3>2
	・自校の小中一貫教育に関する学校経営方針を意識して職務を行っていると思いますか。	3.43	3.26	3.82	11.94	0.00	2>1, 3>1, 3>2
	・小中一貫教育に関する研究・研修に対し、意欲的に参加していると思いますか。	3.48	3.28	3.70	7.14	0.00	1>2, 3>2
	・小中一貫教育が始まって、以前よりご自身の指導観や評価観（授業や生活指導への取り組み方や児童・生徒への接し方等）が変わったと思いますか。	3.15	2.90	3.45	11.31	0.00	1>2, 3>1, 3>2
	・小中一貫教育に関する授業研究や教材研究などを連携している学校の教職員とともにやっていると思いますか。	3.52	3.53	3.82	4.77	0.01	3>1, 3>2
小中一貫教育における生活・進路指導	・連携している学校の生活指導や進路指導の取り組みについて、以前より関心をもつようになったと思いますか。	3.49	3.24	3.89	4.03	0.02	3>1, 3>2
	・連携している学校のきまりや行動様式を意識して、自校での指導を行っていると思いますか。	3.20	3.21	3.58	15.99	0.00	1>2, 3>1, 3>2

# 校種別-平均値のプロット

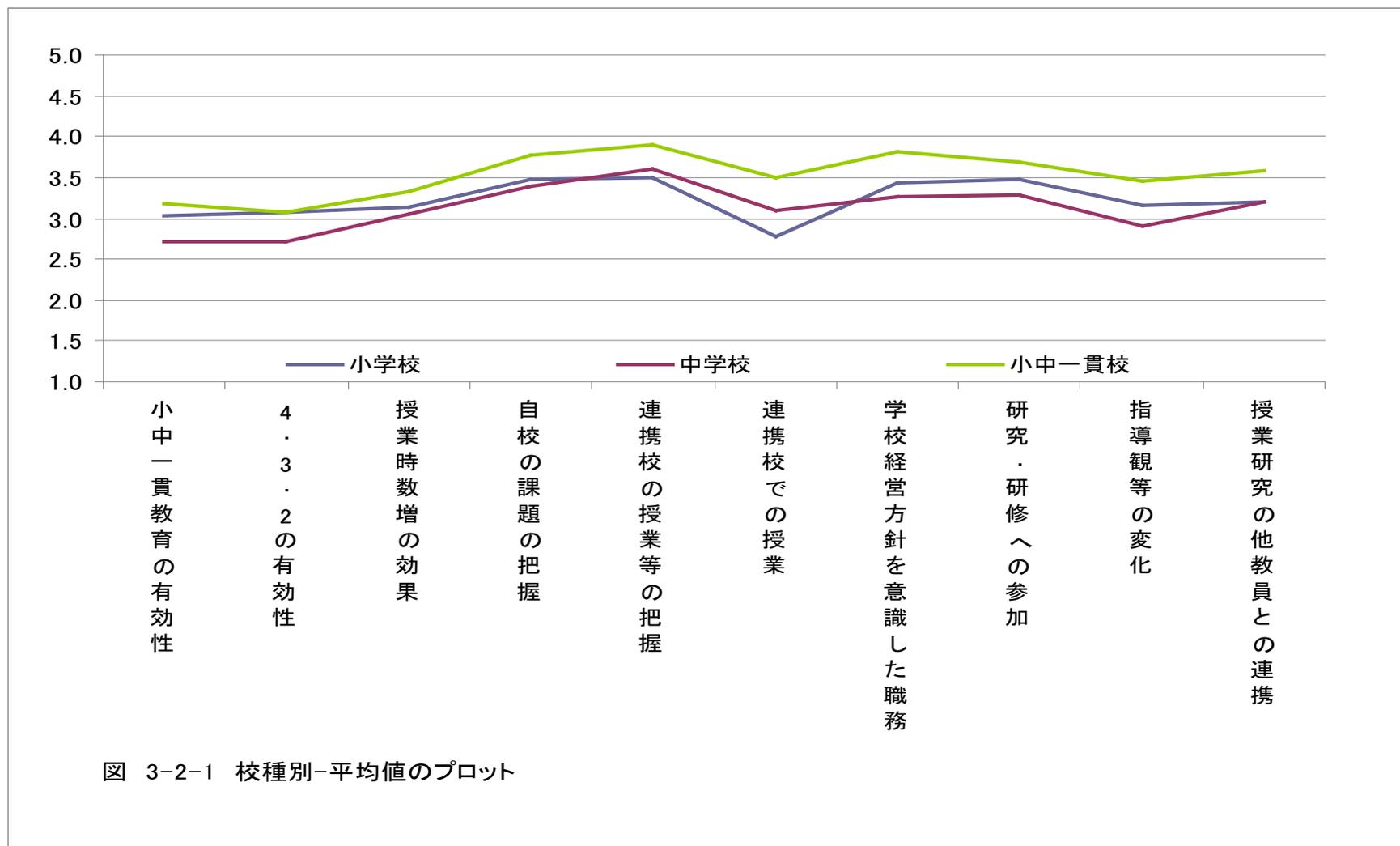


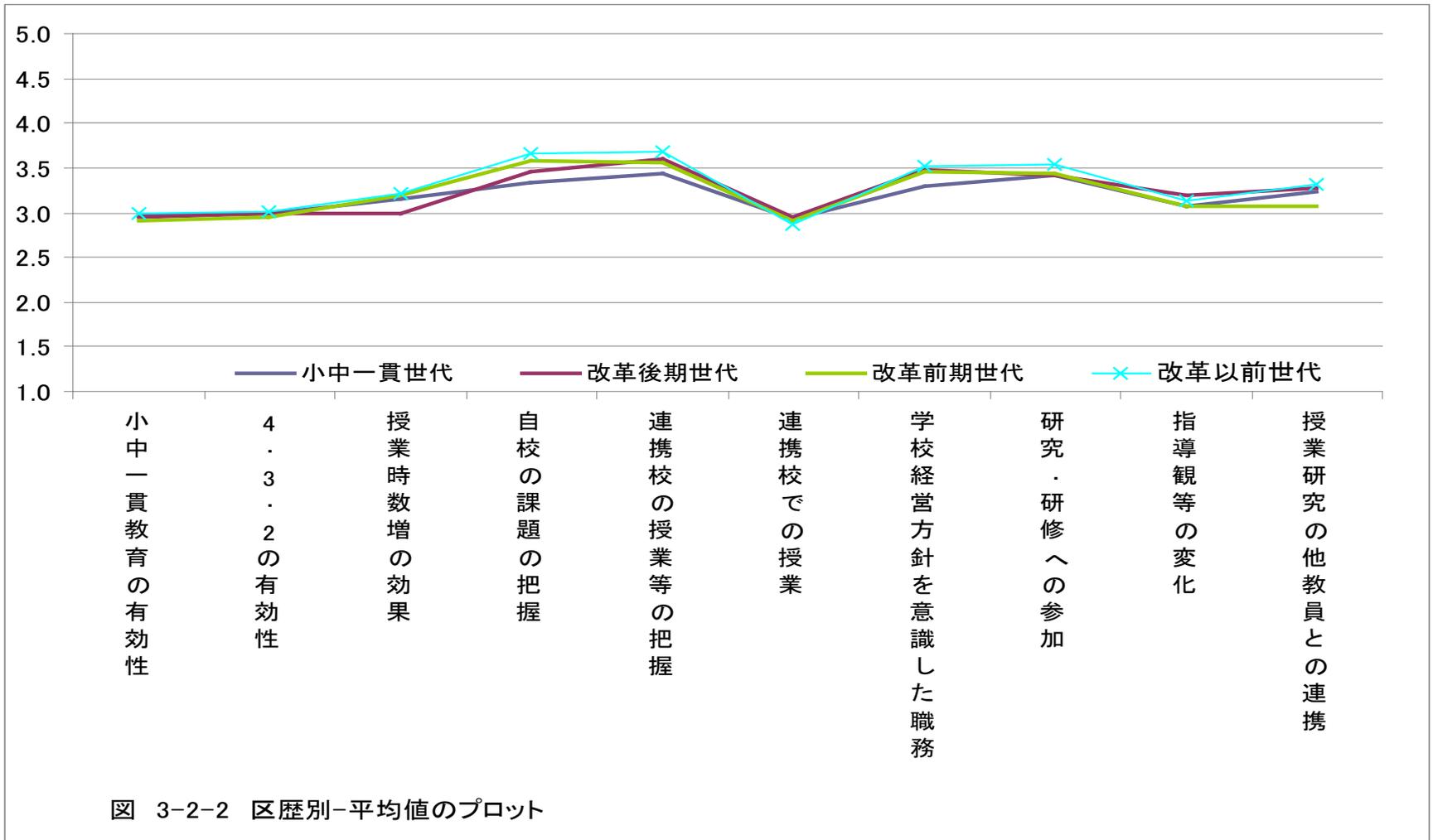
図 3-2-1 校種別-平均値のプロット

# 区歴別

表 3-2-2 区歴別-分散分析および多重比較 (Bonferroni) の結果

質問項目	1: 小中 一貫世 代	2: 改革後 期世代	3: 改革前 期世代	4: 改革 以前世 代	F 値	有意確率	多重比較	
小中一貫教育政策の評価	・教育改革の方法として、品川区小中一貫教育は有効だと思いますか。	2.97	2.94	2.92	2.99	0.20	0.89	
	・義務教育9年間で4・3・2のまとまりで考えることは有効だと思いますか。	2.98	3.00	2.95	3.01	0.13	0.94	
	・小中一貫教育要領で、年間授業時間数を増やしていることは効果があると思いますか。	3.15	3.00	3.20	3.22	2.27	0.08	
小中一貫教育への参画	・小中一貫教育に関する自校の課題を把握していると思いますか。	3.33	3.45	3.58	3.67	8.83	3>1, 4>1, 4>2	
	・連携している学校の授業や生活指導の様子を把握しようと努力していると思いますか。	3.44	3.60	3.55	3.67	3.42	4>1	
	・連携校に出向いて、授業をしたり生活指導を行ったりしていますか。	2.92	2.94	2.92	2.87	0.13	0.94	
	・自校の小中一貫教育に関する学校経営方針を意識して職務を行っていると思いますか。	3.29	3.48	3.45	3.51	3.24	0.02	4>1
	・小中一貫教育に関する研究・研修に対し、意欲的に参加していると思いますか。	3.41	3.42	3.43	3.54	0.93	0.43	
	・小中一貫教育が始まって、以前よりご自身の指導観や評価観（授業や生活指導への取り組み方や児童・生徒への接し方等）が変わったと思いますか。	3.07	3.19	3.08	3.14	0.88	0.45	
小中一貫教育における生活・進路指導	・小中一貫教育に関する授業研究や教材研究などを連携している学校の教職員とともにやっていると思いますか。	3.23	3.27	3.07	3.31	1.88	0.13	
	・連携している学校の生活指導や進路指導の取り組みについて、以前より関心をもつようになったと思いますか。	3.46	3.57	3.59	3.64	1.95	0.12	
	・連携している学校のきまりや行動様式を意識して、自校での指導を行っていると思いますか。	3.47	3.48	3.45	3.44	0.07	0.98	

# 区歴別-平均値のプロット

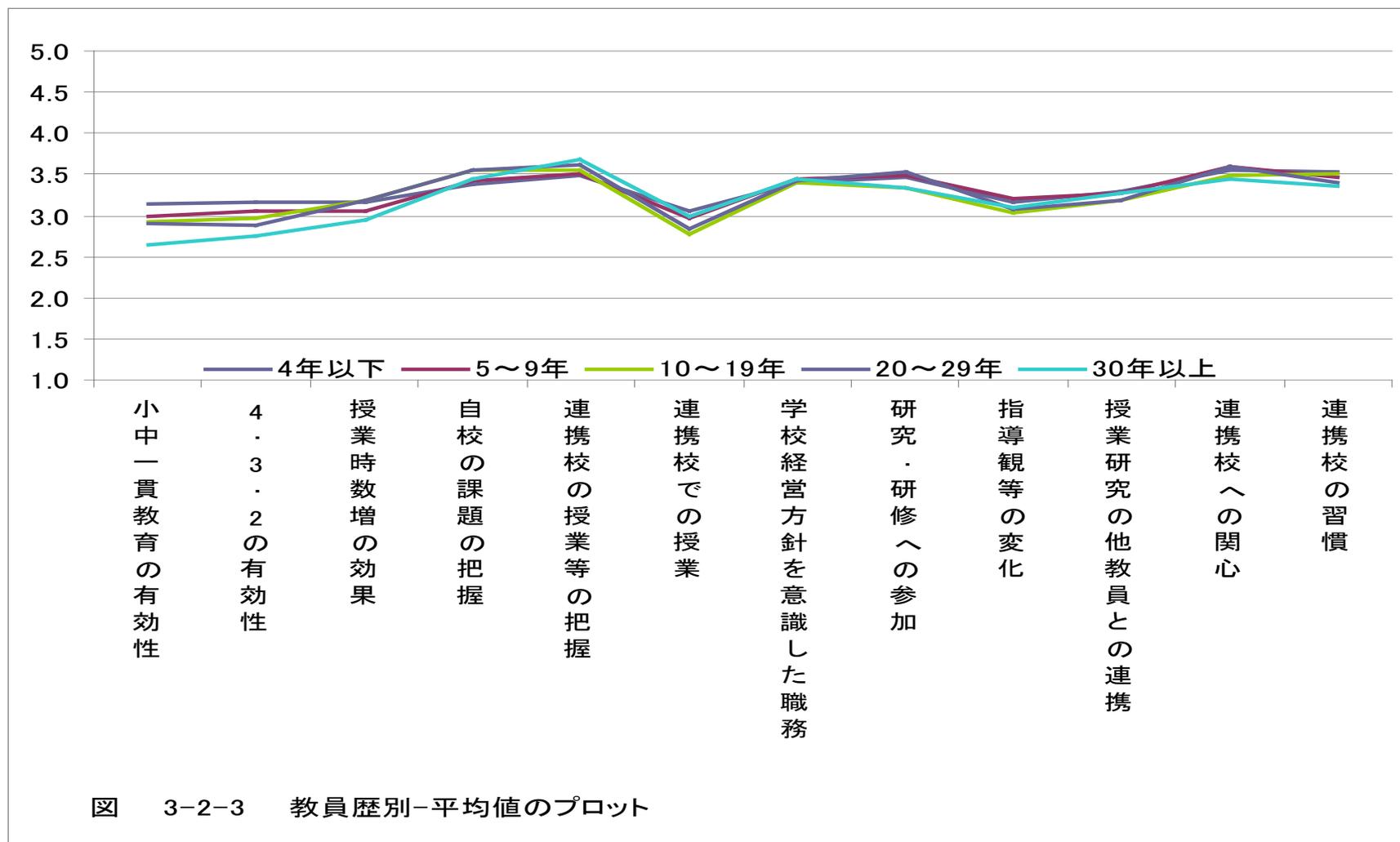


# 教員歴別

表 3-2-3 教員歴別-分散分析および多重比較 (Bonferroni) の結果

質問項目		1: 4年 以下	2: 5~9 年	3: 10年 ~19年	4: 20~ 29年	5: 30年 以上	F 値	有意確率	多重比較
小中一貫教育政策の評価	・教育改革の方法として、品川区小中一貫教育は有効だと思いますか。	3.14	2.99	2.92	2.90	2.64	4.42	0.00	1>5
	・義務教育9年間で4・3・2のまとまりで考えることは有効だと思いますか。	3.15	3.05	2.97	2.87	2.75	3.81	0.00	1>4, 1>5
	・小中一貫教育要領で、年間授業時間数を増やしていることは効果があると思いますか。	3.16	3.04	3.18	3.19	2.94	1.59	0.18	
小中一貫教育への参画	・小中一貫教育に関する自校の課題を把握していると思いますか。	3.38	3.42	3.55	3.56	3.45	2.02	0.09	
	・連携している学校の授業や生活指導の様子を把握しようと努力していると思いますか。	3.48	3.50	3.55	3.63	3.67	1.35	0.25	
	・連携校に出向いて、授業をしたり生活指導を行ったりしていますか。	3.05	2.98	2.78	2.84	3.00	1.82	0.12	
	・自校の小中一貫教育に関する学校経営方針を意識して職務を行っていると思いますか。	3.40	3.45	3.39	3.42	3.45	0.14	0.97	
	・小中一貫教育に関する研究・研修に対し、意欲的に参加していると思いますか。	3.47	3.49	3.33	3.53	3.34	1.67	0.16	
	・小中一貫教育が始まって、以前よりご自身の指導観や評価観（授業や生活指導への取り組み方や児童・生徒への接し方等）が変わったと思いますか。	3.17	3.21	3.03	3.08	3.09	1.10	0.36	
	・小中一貫教育に関する授業研究や教材研究などを連携している学校の教職員とともにに行っていると思いますか。	3.29	3.26	3.18	3.19	3.27	0.46	0.77	
小中一貫教育における生活・進路指導	・連携している学校の生活指導や進路指導の取り組みについて、以前より関心をもつようになったと思いますか。	3.55	3.59	3.50	3.60	3.45	0.71	0.58	
	・連携している学校のきまりや行動様式を意識して、自校での指導を行っていると思いますか。	3.52	3.46	3.50	3.39	3.36	0.93	0.45	

# 教員歴別-平均値のプロット



# 3章の小括

---

## 1. 小中一貫教育政策に対する評価について

→施設一体型一貫校に所属する教員の方が、その他の教員と比較して、肯定的な回答率が高い。

→若手教員の方がベテラン教員よりも、肯定的な回答率が高い。

## 2. 小中一貫教育への参画について

→施設一体型一貫校に所属する教員の方が、その他の教員と比較して、肯定的な回答率が高い。

→品川区立の学校への勤務年数が長い教員の方が、その他の教員と比較して、肯定的な回答率が高い。

## 3. 小中一貫教育における生活・進路指導について

→所属する学校のタイプを問わず、4割程度が肯定的な回答。

→施設一体型一貫校に所属する教員は肯定的な回答率が特に高い。

# おわりに

---

- ◆ 示唆
- ◆ 今後の課題

# 示唆

---

[就学前教育と小学校教育の連携の実態と課題 について]

## 1. 担当部局の差異

⇒消極的「首長部局型」と積極的「教育委員会型」

## 2. 指導的行政職はコーディネーター的役割を担う

⇒「首長部局型」は現場の意見を行政に伝えるが  
「教育委員会型」は自治体の理念を現場に伝える  
＝コーディネートの方法に相違が見られる

# 示唆 (cont.)

---

## [小中一貫教育の実態と課題について]

### 1. 施設一体型一貫校と施設分離型連携校の回答の差異

→施設一体型の方が，小中一貫教育の有効性や4・3・2の区切りによる教育活動を実感

→施設一体型では，「4・3・2の区切り」が有効であることを示唆

※「区切り」問題における参考資料としての意義

### 2. 若手教員とベテラン教員の意識の差異

→小中一貫教育政策や義務教育9年間のまとまりの捉え方に対する若手教員とベテラン教員の意識が異なる要因，背景の検証の必要性

※今後，教員歴を考慮した研修プログラムの開発，充実や職務分担を検討する上での参考資料としての意義

# 示唆 (cont.)

---

- ・先行研究→カリキュラム研究が中心
- ・本研究→制度運営上の実態と課題の把握

先行研究と本研究の知見の統合により、アーティキュレーションをめぐる多面的な議論が可能に。

# 今後の課題

---

## 1. 分析視角および研究手法の統合

今回の分析では、分析対象ごとに異なった分析視角および研究手法が設定されているが、両者を統合した分析へと発展させる。

## 2. 分析対象の拡大

ある特定の自治体を対象にして今回の分析は行われているが、分析対象を拡大して、得られた知見の汎用性を高める。

# 参考文献

---

安彦忠彦(1987)『よみがえるアメリカの中学校』有斐閣選書

安彦忠彦(1996)「教育課程における幼小・小中の接続関係(アーティキュレーション)(特集「生きる力」を育む学校)」『教育展望』42(11),教育調査研究所, pp.28-35

安彦忠彦(1997)「教育における形式的な平等の重視から個性の重視への転換——学校間の接続の改善——学校間の接続の在り方についての見直しの必要性(中教審第二次答申読本——一人一人の能力・適性に応じた教育の在り方)」『教職研修総合特集』133,(教育開発研究所)p30-32

安彦忠彦(2004)「6-3制を4・2-3制へ:小学校と中学校の接続関係articulationに関する調査研究」『早稲田大学教育学研究科紀要』Vol.14,pp.1-21

愛知県一色町立全小・中学校(2006)寺本 潔[監修]『小中一貫生活・総合の学び』黎明書房

秋田喜代美(2002)『幼小連携のカリキュラムづくりと実践事例』小学館

有馬靖明(2008)「幼・保と小学校の接続・連携を考える—発達の連続性から」『発達』29(113)pp.26-33.

Articulation Commission (1929) Articulation of Units of American Education, Seventh Yearbook, Department of Superintendence, National Education Association.

Benesse教育開発センター(2008)『VIEW21』2008年春号

Fritz, R. Abner (1927) An Evaluation of Two Special Purposes of Junior High School.

藤井穂高(2006)「幼小連携論の動向と課題」『教育制度学研究』第13号pp.192-195.

Galton, M.J et al.(1999)“The Impact of School Transitions and Transfers on Pupil Progress and Attainment” Research Report No 131, Nottingham: Department for Education and Employment (DfEE).

Gorwood, B.T.(1985) School Transfer and Curriculum Continuity, Routledge.

Gwynn, J.M. and Chase, B.(1969) Curriculum Principles and Social Trends, Macmillan, New York, USA.

Hargreaves, A. et al.(1996) Schooling for Change, Routledge.

# 参考文献(cont.)

- 亀井浩明・監修, 品川区立小中一貫校日野学園(2007)『小中一貫の学校づくり』教育出版
- 小宮山潔子(2005)『幼稚園・保育所・保育総合施設はこれからどうなるのか』チャイルド本社Lounsbury, J.H. and Vars, J. (1978) A curriculum for the middle school years, Harper and Row, New York, USA.
- Manning, D. (1971) Towards a Humanistic Curriculum, Harper and Row, New York, USA.
- Michael, L.S. (1959) "Articulation problem with lower school and higher education" Bulletin of the National Association of Secondary School Principals, no. 43, USA. 森上史朗(2005)「わが国における保育制度の展望—『幼稚園と保育所の関係』を中心に—」『保育学研究』第43巻第1号pp.92-103.
- 森田明美(1998)「幼稚園・保育所の施設の共有化と『幼保一元化』」『季刊保育問題研究』171号pp.134-140.
- 森田明美(2000)『幼稚園が変わる・保育所が変わる』明石書店
- 武者一弘(2005)「規制緩和・行財政構造改革下における教育委員会制度改革に関する考察」『信州大学教育学部紀要』No.116pp181-192.
- 無藤隆(2006)「就学前教育と小学校教育との連携」『初等教育資料』No.805.pp.8-13.
- 無藤隆他編(2008)『平成20年改訂 幼稚園教育要領の基本と解説』フレーベル館
- 永田靖・吉田道弘(1997)『統計的多重比較法の基礎』サイエンティスト社
- 南部初世(2006)「地域経営における教育委員会の位置づけ—愛知県高浜市を事例として—」『日本教育行政学会年報』No.32.pp.43-60.
- 西川信廣(2006)『習熟度別指導・小中一貫教育の理念と実践』ナカニシヤ出版
- 小川正人・編集代表, 品川区教育政策研究会・編(2009)『検証 教育改革』教育出版
- 荻原克男(1996)『戦後日本の教育行政構造』勁草書房
- Oliver(1977) Curriculum Improvement, Harper and Row, New York, USA.
- 大阪府教育委員会(2006)「幼・保・小連携の推進と教育委員会の働きかけ」『初等教育資料』
- Richardson, J.M.(1940) "Problems of articulation between the units of secondary education" Teachers' College, Columbia University, New York, USA.
- 佐々木享(1978)「教育課程の改定と中学・高校の接続問題」『名古屋大学教育学部付属中・高等学校紀要』第23集,p159-166
- 佐々木宏子(2004)『なめらかな幼小連携教育』チャイルド本社

# 参考文献(cont.)

---

- 滋賀大学教育学部附属幼稚園(2004)『学びをつなぐ—幼小連携からみえてきた幼稚園の学び』明治図書出版
- 品川区教育委員会(2005)『品川区小中一貫教育要領』講談社
- 品川区教育委員会(2008a)『文部科学省「新教育システム開発プログラム」第二年次報告書【資料編】小学校中学校一貫教育の効果検証』
- 品川区教育委員会(2008b)『品川の教育改革 プラン21[第6版]』
- 品川区立小中一貫校 日野学園(2007)『小中一貫の学校づくり』教育出版株式会社
- 地方分権推進本部(2004)『地方分権時代の条例に関する調査研究報告書』
- 鳥光美緒子(2003)「戦後保育・幼児教育政策の歩みを見なおす—幼保二元行政システムのもたらしたもの—」森田尚人他編『教育と政治』pp.115-141.
- Townsend, B. K. and Twombly, S.B.(2001) Community Colleges: Policy in the Future Context, Greenwood Publishing Group.
- 豊田秀樹(1994)『違いを見ぬく統計学—実験計画と分散分析入門』講談社
- 若月秀夫・吉村潔・藤森克彦(2008b)『品川区の「教育改革」何がどう変わったのか』明治図書
- 若月秀夫・編著(2008a)『学校大改革 品川の挑戦—学校選択制・小中一貫教育などをどう実現したか』学事出版
- 渡辺容子(2004)「幼・小接続教育の課題—埼玉県S市の取り組みをてがかりに—」『鳥取短期大学研究紀要第50記念号』pp.63-71.
- 矢野徹(2006)「家庭教育における『幼小接続』の視点」『BERD』No.05.pp.42-47.
- 横井紘子(2007)「幼小連携における『接続期』の創造と展開」『お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要』4号 pp.45-42
- 吉岡真知子(2001)「保育所・幼稚園から小学校への接続を考える」『日本教育学会大会研究発表要綱』60号pp.164-165
- 遊育(2008)『遊育』.2008年5月26日号,
- 全国保育団体連絡会/保育研究所編(2008)『保育白書2008』ちいさいなかま社
- 全国市長会社会文教部(2004)「幼保一元化を見越した先進事例」『市制』pp.40-51.